

令和元年6月25日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00742

研究課題名(和文) 共働き家族における母親の子育て・家事のゲートキーピングとキャリア形成

研究課題名(英文) Maternal Gatekeeping and Mothers' Career Development among Dual-earner families

研究代表者

中川 まり (NAKAGAWA, Mari)

東京女子大学・現代教養学部・准教授

研究者番号：00649634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は子育て期・共働きの母親を対象に母親のゲートキーピング行動とキャリア形成、父親の家事・子育て参加との関連を明らかにした。家事・子育てのゲートキーピング行動とは母親が子育てや家事の監督者であるために、父親の育児・家事を管理・促進・抑制するという仮説である。成果として母親のゲートキーピング行動は3概念からなることを明らかにした。第一は抱え込みとして父親の参加を妨げること、第二は参加促進として父親の家事・子育てを褒め、教えること、第三は統制として父親に家事・子育てを頼む、父親の家事をやり直すであった。また母親はキャリアも家庭役割も重視し夫婦で家事分担の取り決めがあるほどキャリアへの意欲も高い。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、母親のゲートキーピング仮説について日本版測定尺度を開発し、母親から父親への子育て・家事参加へのゲートキーピング行動として抱え込み・促進・統制の3側面を抽出したことと、父親の家事・子育ておよび母親自身のキャリアとの関連を明らかにした新規性である。家族社会学・家族関係学における共働き家族研究において発展をもたらした。

社会的意義は、女性活躍推進や男性のワーク・ライフ・バランスの実現を目指す日本において、共働き家族の男女の役割分担に知見を与える点で意義がある。性別役割分業が根強い日本の家族において、母親の仕事と家庭の二重負担の軽減および父親の家事・子育て参加の増加に具体的な示唆を与える。

研究成果の概要(英文)：This study examines whether dual-earner Japanese mothers with children facilitate fathers' participation in housework, restrict their engagement, and manage housework performance, whether mothers' such behaviors affect fathers' participation in housework, and whether their own career development affect mothers' such behaviors. I invoked the concept of maternal gatekeeping. This study yielded three main results through web questionnaire and focus group interviews. First, mothers facilitate husbands' participation in housework and childcare via maternal gatekeeping, and mothers' facilitation increases fathers' participation in housework and childcare. Second, the more frequently mothers restrict fathers' participation in housework and childcare, the less fathers participate in housework and childcare. Third, as a result, it is speculated that the more frequently mothers share housework and childcare, the more mothers have own career development.

研究分野：家族社会学・家族関係学・家政学

キーワード：マタernal・ゲートキーピング 共働き家族 父親の子育て・家事参加 母親のキャリア形成 母親の就業 共分散構造分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

【社会的背景】本研究を開始した2016年4月は女性活躍推進法が施行され、出産・育児を経て女性が就業継続することを支援する法制度が始まった時期である。1986年に男女雇用機会均等法が施行(制定1985年)され、その後少子化政策により子育て期の共働きの母親を支援する法制度が整いつつあったが、出産後の女性の就業継続は思うように進まないという現状であった。社会的背景としては、共働き家族が年々増加し、2013年には共働き世帯が1065万世帯、片働き世帯が745万世帯となった(内閣府2014)。母親が稼得役割を担うようになって、内面化した性別役割分業規範によって、母親が家事・育児を一方的に担い、父親の家事・育児分担が緩やかにしか進まないことが指摘されてきた(中川2010a)。『第5回全国家庭動向調査』(国立社会保障・人口問題研究所2014)によれば、常勤の母親が父親に家事を「期待する」と回答した割合は全体の46.5%、育児に期待する母親は63.0%と多くの母親が父親に家事・育児を期待し、同様にパート勤務の母親であっても、約3割は父親に家事・育児を望んでいる。これを受けて共働きの父親の家事・育児時間は、2001年の26分から2011年の39分へと緩やかに増加していることが報告された。このような状況において、子育て期の共働きの母親が就業継続をするためには、父親(夫)の子育て・家事参加が必要であり、しかしながら増加は極めて緩やかであることが日本の家事・子育ておよび女性のキャリア形成における大きな課題であった。

【学術的背景】母親のゲートキーピング(Maternal Gatekeeping)という概念は、父親研究における父親の子育て・家事参加の要因としてDe Luccie(1995)が述べた仮説である。英語のGatekeeping、Gatekeeperという言葉は門番、監視者を意味する。先行研究において、Maternal Gatekeepingは、母親としての家事・子育ての監視者、砦のような意味合いから母親が家族における子育てや家事の監督者であるために、父親の育児・家事参加を管理・促進・抑制するという3つの側面があることが示され(Puhlman & Pasley 2013)、主に父親の育児・家事参加との関連が明らかにされてきた(Fagan & Barnett 2003, 中川2010)。しかし欧米では研究課題として、母親のゲートキーピング研究が理論性に乏しく、理論モデルを用いた研究が必要であることが指摘されている(Adamsons 2010)。国内では、中川(2010a:2010b)が母親のゲートキーピングと父親の子育て・家事参加との関連および母親の育児不安との関連、加藤ほか(2012)は母親のゲートキーピングとコペアレンティング(夫婦間の子育ての協力)との関連を検討している。しかし、国内における母親のゲートキーピングに関する研究は数が少なく、さらに母親のゲートキーピングが母親のキャリア形成や役割拡張、子どもの発達にどのように影響を及ぼしているかを検討した研究はなく、この点は解明されていない。

2. 研究の目的

このような背景をふまえ、以下を目的とした。目的は、未子小学生以下である子育て期の母親および父親を対象として(1)母親が家事や子育てのゲートキーパーとして、父親に家事・子育て役割の管理・促進・抑制などを行うことで父親の家事・子育て参加がどのように影響を受けるのかを把握し、さらに(2)母親の家事や子育てのゲートキーパーとしての意識と行動が母親自身のキャリア形成にどのような関連があるのかを明らかにすることである。(3)加えて母親のゲートキーパーとしての父親への家事・子育て役割の管理・促進・抑制などが、父親のワーク・ライフ・バランスや性別役割分業意識にどのように影響するのかについても取り上げる。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、二次データ分析、フォーカス・グループインタビューおよびインターネットによる質問紙調査を実施した。

(1)平成28年度：フォーカス・グループインタビュー

「共働きの母親における家事・子育て分担とキャリア形成」に関する質問紙調査の準備期間として、未子小学生以下の子どもをもつ共働きの母親6名を対象にしたフォーカス・グループインタビュー調査を実施した。さらに平成29年度に実施する質問紙調査の枠組み検討、サンプリング、調査票の作成とプレ調査を実施した。二次データ分析も行った。

(2)平成29年度：インターネットによる質問紙調査

日本全国を対象地域としてインターネットによる質問紙調査を実施した。分析対象者は未子小学生以下の子どもをもつ共働きの母親320名である。質問紙調査の分析結果については、家族関係の国内・国際学会で発表するとともに、二次データを用いて米国の学会でポスター発表を行った。

4. 研究成果

平成28年度から平成30年度までの研究成果は以下の通りである。

【平成28年度】

次年度計画の質問紙調査の準備として、母親のゲートキーパーとしての家事・子育てにおける行動が、父親の家事・子育て参加、および母親のキャリア形成といかに関連するかについて二次データ分析およびグループインタビュー調査を実施した。二次データ分析で

は、研究代表者が2015年に末子が小学生以下である共働きの母親300名を対象に実施した「共働き夫婦における家事・子育てに関する調査」結果を用い、共分散構造分析を行った。分析の結果、次の4点が明らかになった。1. 共働きの母親における家事のゲートキーピングは3つの概念(因子)から構成される。第一は家の掃除、家計、食事などの管理である。第二は、父親の家事参加への促進で、父親の家事を褒め、教えることである。第三は統制であり、父親に家事を頼む、父親が行った家事をやり直す、けなすことから構成される。2. 母親の家事のゲートキーピングとしての促進行動は、父親の家事参加をより多くするが、管理という行動は、父親の家事参加をより少なくしている。3. ゲートキーピングとしての母親の家事の統制は、子ども数が少ないほど、性別役割分業意識がより伝統的であるほどより強まる。そして父親への家事参加に対する促進は、母親の性別役割分業意識がより非伝統的であり、年齢が若いほど強い。4. 加えて母親のゲートキーピングとキャリア形成との関連について、キャリア形成の成果としての収入は、教育年数や性別役割分業意識、勤務時間の要因のほかに、母親から父親への家事参加の促進によって、夫の家事が多くなり、それを經由して母親の収入はより多くなることが明らかになった。グループインタビュー調査は、正社員である共働きの母親6名を対象にした。母親はキャリアを継続することと家庭役割を同等に重視し、夫婦間で家事分担の取り決めが上手くできているほどキャリア形成の意識も高いことがうかがえた。

【平成29年度】

質問紙調査の実施：前年度に実施したフォーカス・グループインタビューの結果をふまえ、Web調査による質問紙調査を実施した。対象は日本全国を対象地域として小学生以下の同居する子どもをもつ有配偶(同居)の母親320名である。平成30年2月に実施し、約100項目で構成した。主な内容は、自身の配偶者に対する家事と子育てのゲートキーピング行動および、就業に関すること、キャリア意識、子どもの社会的発達、夫婦間の家事・子育て分担などである。

学会発表：学会発表は二次データ分析によって2回実施した。1回は日本家族社会学会平成29年度学会大会におけるテーマ・セッションでの単独報告である。もう1回は、National Council on Family Relations(全米家族関係学会)におけるポスター発表であり、米国フロリダ州において共著での発表を行った。

論文投稿：論文投稿は1件、調査実践1件の投稿を行い、次年度に『日本家政学会誌』に掲載された。そのほかに日本家政学会家族関係学部会からの依頼原稿として、「女性活躍推進とワーク・ライフ・バランスに関する政策動向」を執筆した。またお茶の水女子大学において実施した学生およびその保護者へのキャリア意識に関する調査結果を踏まえ、調査実践としてまとめ共著にて投稿し、掲載された。

【平成30年度】

2018年度は総括年度として発信に注力した。

学会発表：学会発表は3回実施した。第1は日本家族社会学会第28回学会大会単独発表「共働きの妻のキャリア意識と夫に対する子育てのゲートキーピング行動との関連」である。第2は第38回家族関係学部会セミナー(鎌倉女子大学)単独発表「妻の雇用形態とICT利用、家計に関する意思決定との関連性」である。第3はNational Council on Family Relations(米国オーランド)における3名共著のポスター発表“The Effect of Mothers’IT Use on Maternal Fulfillment and Anxiety over Children’s IT Use among Dual-Earner Families”である。私は第1著者として総括および研究モデルの作成、分析、考察を行った。

論文投稿：論文は「共働きの妻における家事のゲートキーピングと夫の家事参加との関連性」『日本家政学会誌』Vol.69:789-798である。研究ノートは「妻のIT利用は夫婦間の子育てに関する意思決定にどう影響するか：日本・韓国・米国の3カ国比較調査から」『生活社会科学研究』25:65-73。お茶の水女子大学である。

著書：分担執筆として「第7章労働と家族 仕事と子育ての両立(M字型就労)」日本家政学会編(2018)『家族を読み解く12章』pp.104-105を執筆した。以上において、日本の有配偶であり小学生以下の子どもをもつ母親が行う夫への家事・子育てのゲートキーピング行動は、母親の働き方によって異なること、またキャリア意識との関連などが明らかになった。正規雇用の母親は夫の家事・子育て参加を褒める、感謝するなどの促進行動によって夫の家事・子育てを促すが、非正規雇用の母親は促進行動がほとんど見られなかった。

以下に本研究の主な論文である「共働きの妻における家事のゲートキーピングと夫の家事参加との関連性」および学会報告「共働きの妻のキャリア意識と夫に対する子育てのゲートキーピング行動との関連」の要旨を示す。

研究1「共働きの妻における家事のゲートキーピングと夫の家事参加との関連性」

目的は、共働きであり小学生以下の子どもをもち、夫と同居する妻285名を対象として、夫の家事参加に向けたゲートキーピング行動としての妻の家事の抱え込み、夫への参加促進や統制が夫の家事に影響するのか、また妻の就業要因との関連について明らかにすることである。妻における家事のゲートキーピングとは夫の家事・育児参加の規定要因につい

での仮説である。妻が夫に対し家事・育児の監督者として、家事・育児を自ら抱え込む、促進をする、統制をするという内容である。方法は2015年8月に実施したインターネットによる質問紙調査であり、共分散構造分析を行った。分析の結果を図1に示す。日本でも共働きの妻は、夫に家事を教えるなどの促進行動によって夫の家事参加をより多くし、妻自身が家事をすべて管理するなどの家事の抱え込みによって夫の家事参加をより少なくすることが明らかになった。また妻による家事の促進行動の有無にかかわらず、夫婦間の勤務時間差がより短いことや、妻自身の収入が多いことは直接的に夫の家事参加を多くする。さらに夫のした家事をやり直すなどの夫の家事への統制は、妻がより伝統的な性別役割分業意識であるほど多いことが新たに明らかになった。考察として、妻が夫に家事を教えるなどの促進行動と妻自身の収入の多さ、夫婦間の勤務時間差などが夫の家事参加には重要であり、そのことは非正規雇用の妻に比べ正規雇用の妻の方がより顕著であることが示唆された。

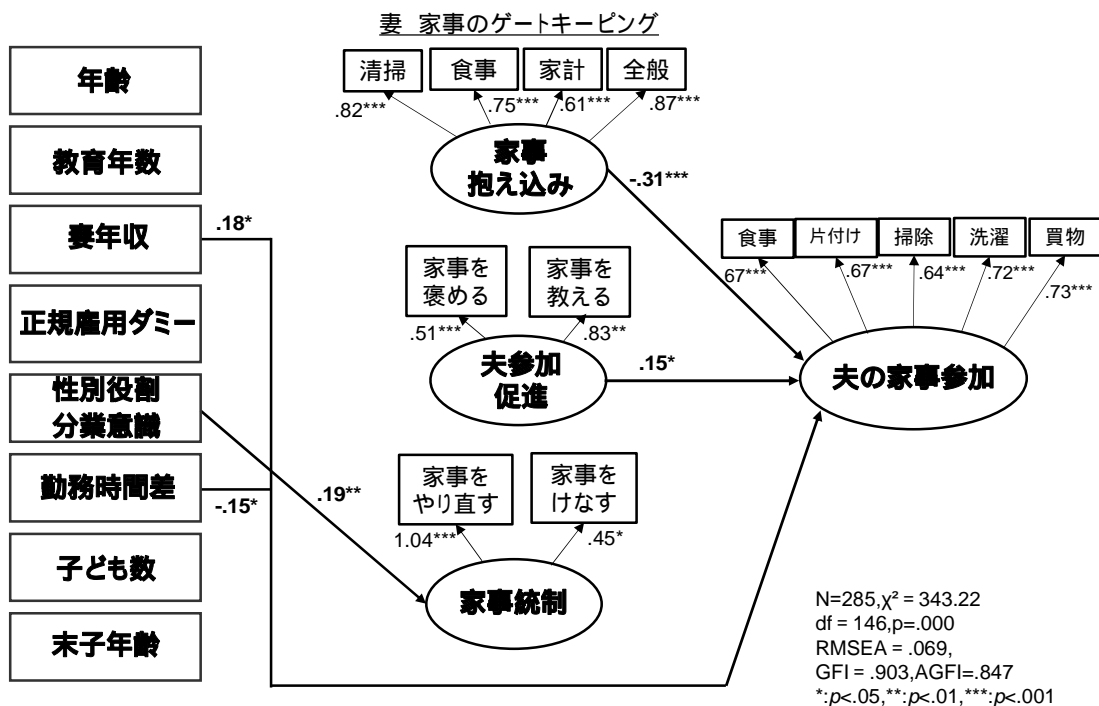


図1. 妻による家事のゲートキーピングが夫の家事参加に及ぼす関連性分析結果

研究2「共働きの妻のキャリア意識と夫に対する子育てのゲートキーピング行動との関連」

(1) 目的

本研究では、小学生以下の子どもをもつ共働きの妻を対象に、妻がキャリアアップの意識をもつことによって、妻から夫へ家庭内の子育ての分担行動にどのように関連するのかについて、妻の雇用形態別に明らかにすることを目的とする。

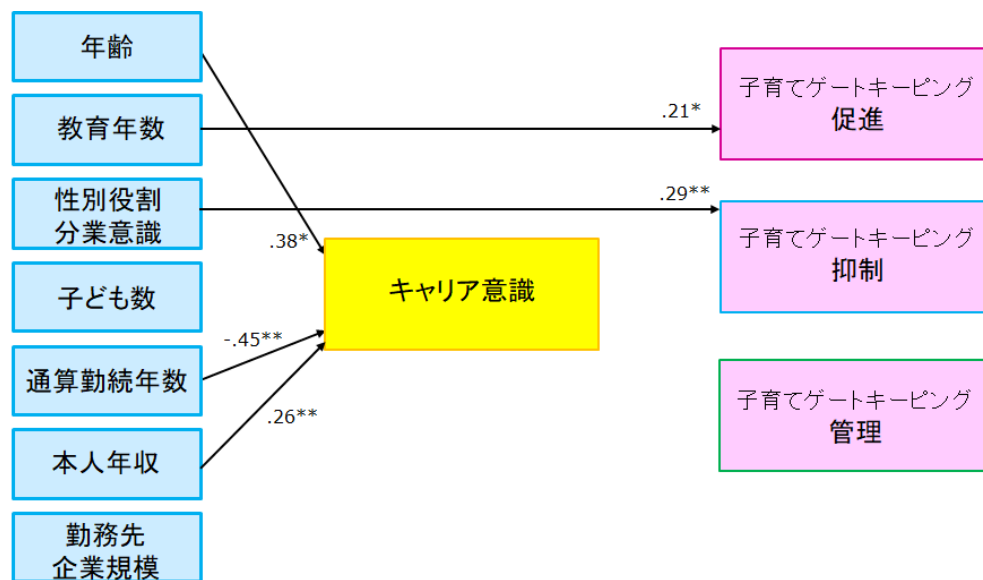
(2) 方法

方法はインターネットを通じた質問紙調査である。対象は、日本全国に居住し、小学生以下の子どもと同居する、有配偶であり就業する妻 320名である。調査時期は2018年3月である。実査は日本リサーチセンターに委託し、同社の登録モニターが調査期間内に任意でWebサイトにアクセスし、調査の同意およびスクリーニングを経て質問紙の回答を行った。分析は、記述統計およびパスモデルによる多母集団分析である。先行研究を踏まえた分析モデルは、最終従属変数を子育てのゲートキーピング行動である「夫への子育て参加の促進」「夫への子育て参加の抑制」「夫への子育て参加のコントロール」とし、媒介変数を「妻のキャリアアップ意識」とした。規定要因となる独立変数には、子ども数、妻の年齢、学歴、性別役割分業意識のほか、職場要因としての妻の勤続年数、年収、企業規模などを用いた。多母集団分析は、正規雇用(契約社員含む)112名と非正規雇用208名の2集団で行った。

(3) 結果と考察

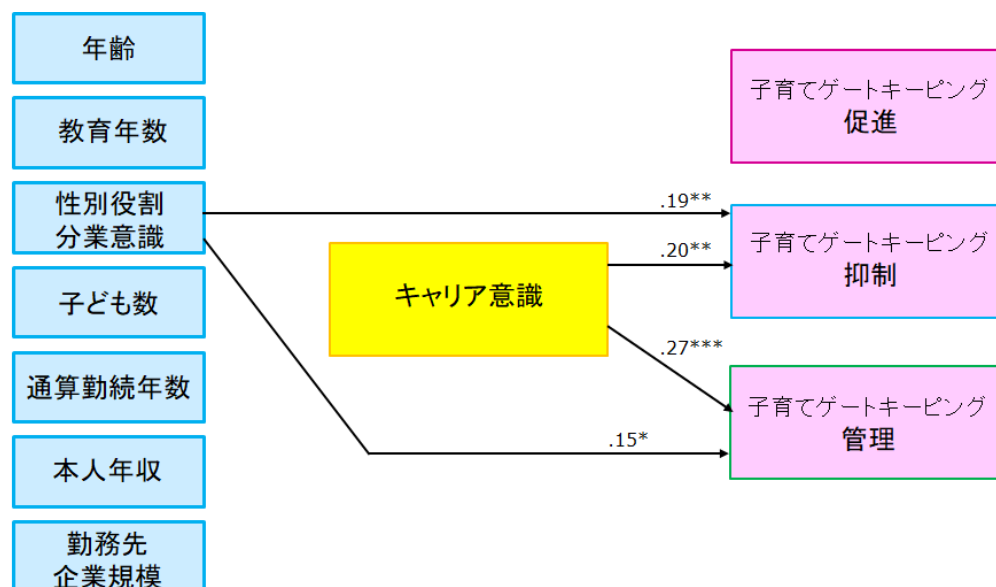
多母集団分析の結果は図2および図3の通りであり、次の2点が明らかになった。第一に、正規雇用の妻では、学歴が高いほど夫の子育て参加の促進行動がより多いこと、性別役割分業意識がより伝統的であるほど、夫の子育て参加の抑制行動がより多いことが明らかになった。そして通算勤続年数が短いほど、妻自身の年収が多いほど、年齢が高いほどキャリアアップ意識が高まるが、キャリアアップ意識は、子育てのゲートキーピング行動との関連は見られないことも明らかになった。第二に、非正規雇用の妻において、キャリ

アアップ意識が高いほど、性別役割分業意識が伝統的であるほど、夫の子育て参加の抑制行動がより多くなる。さらにキャリアアップ意識が高いほど、性別役割分業意識が伝統的であるほど、夫の子育て参加のコントロール行動がより多くなることも明らかになった。結果の考察として、小学生以下の子どもをもつ妻は、雇用形態によって夫への子育てのゲートキーピング行動の要因は異なり、正規雇用の妻では、学歴が高いほど促進行動が多くなることから、高等教育を通じて就労継続の意義を学んだ女性が就労を続け、男性も子育てを分担することを実践していることが推察された。そして正規雇用、非正規雇用ともに性別役割分業意識が伝統的であるほど夫への子育て参加の抑制がより多くなる結果からは、働き方に関わらず、女性の家庭役割意識の強さが男性の家庭参加も抑制することをよく表していた。またキャリアアップ意識と夫への子育て参加の促進行動との関連がない結果からは、妻が家庭役割と仕事役割を切り離して、別々に役割遂行を考えている可能性があることも推察された。



注) 有意水準5%以上のパス係数のみを記載,
N=112, $\chi^2=65.155$, $df=19$, $p=.004$, $GFI=.965$, $AGFI=.879$, $RMSEA=.047$

図2. 正規雇用の妻におけるキャリア意識が夫に対する子育てのゲートキーピング行動に及ぼす関連性分析結果



注) 有意水準5%以上のパス係数のみを記載,
N=208, $\chi^2=65.155$, $df=19$, $p=.004$, $GFI=.965$, $AGFI=.879$, $RMSEA=.047$

図3. 非正規雇用の妻におけるキャリア意識が夫に対する子育てのゲートキーピング行動に及ぼす関連性分析結果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1) 中川まり、「共働きの妻における家事のゲートキーピングと夫の家事参加との関連」、『日本家政学会誌』、査読有、Vol.69、2018、789-798.

【研究ノート】

- (2) 中川まり、「妻のIT利用は夫婦間の子育てに関する意思決定にどう影響するか：日本・韓国・米国の3カ国比較調査から」、『生活社会科学研究』査読有、第25号、2018、お茶の水女子大学、65-73.

【依頼原稿】

- (3) 中川まり、「女性活躍推進とワーク・ライフ・バランスに関する政策動向」、『家族関係学』、査読なし、第35号、2016、日本家政学会家族関係学部会、75-83.

〔学会発表〕(計7件)

- (1) Mari NAKAGAWA, Junko SANO & Rie OKAMURA, “The Effect of Mothers’ IT Use on Maternal Fulfillment and Anxiety over Children’s IT Use among Dual-Earner Families,” 平成30年11月、2018 National Council on Family Relations Annual Conferenceにおけるポスター発表、米国 San Diego、2018.
- (2) 中川まり、「妻の雇用形態とICT利用、家計に関する意思決定との関連性」, 平成30年10月、日本家政学会家族関係部会第38回家族関係学部会セミナー、鎌倉女子大学、2018.
- (3) 中川まり、「共働きの妻のキャリア意識と夫に対する子育てのゲートキーピング行動との関連」平成30年9月、日本家族社会学会第28回自由報告、中央大学、2018.
- (4) Mari NAKAGAWA & Mika OMAGARI, “Mothers’ IT Use and its Impact on Couples’ Decision-making about Child Care and Household Finances,” 共著、平成29年11月、2017 National Council on Family Relations Annual Conference、におけるポスター発表、米国 Orlando、2017.
- (5) 中川まり、「母親のIT利用は夫婦間の子育てに関する意思決定にどう影響するか」, 平成29年9月、日本家族社会学会第27回大会企画全体提案型テーマ・セッション「育児期の家族のIT利用が子育てと夫婦関係に与える影響 - 日本・韓国・アメリカ・スウェーデンの国際比較から」における発表、京都大学、2017.
- (6) Mari NAKAGAWA, “Maternal Gatekeeping and Fathers’ Participation in Housework among Double Income Families in Japan,” 平成28年11月、The 5th Regional Symposium of CIFA(Consortium of Institutes on Family in Asian Region) in 2016におけるポスター発表、National Museum of Korea、ソウル、韓国、2016.
- (7) 中川まり、「子育て期の母親のIT利用と子育てに関する意思決定」 平成28年9月、日本家族社会学会第26回大会企画全体提案型テーマ・セッション「育児期の父親・母親のIT利用と家庭生活 - 日本と韓国の比較から - 」における発表、早稲田大学、2016.

〔図書〕(計1件)

- (1) 中川まり、「第7章労働と家族 仕事と子育ての両立(M字型就労)」,日本家政学会編『家族を読み解く12章』、丸善出版、2018、pp.104-105.

6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。